2022.1–12

.Jp

JPドメイン名レジストリレポート

Registry Report

JPRS
株式会社日本レジストリサービス

トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用は、技術の進歩と共にますます拡大し、多様になってきています。テレワークやオンライン学習、オンライン診療など、インターネット上で提供されるサービスが人々の生活に浸透し、インターネットが社会にとって不可欠なものとなる中、インターネット上で取り扱われる情報の種類や量が増え続けているのに伴い、インターネットを利用したサービス・技術を支える通信インフラの重要性や、インターネットの基盤を支えるドメインネームシステム（DNS）やドメイン名の重要性もますます高まってきています。

そのような状況の中、JPドメイン名全体の登録数は2022年6月に170万件を突破し、2023年1月時点で172万件を超えています。そのうち、約7割に当たる116万件が汎用JPドメイン名で、組織の種別ごとに区別された属性型JPドメイン名の登録数は54万件となっています。属性型JPドメイン名の中で最も登録数の多いCO.JPドメイン名については、登録数が46万件を超えており、多くの企業に利用いただいています。

JPRSは、2022年もJPドメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などを通して、JPドメイン名をより利用しやすく価値の高いものとするための取り組みを行ってきました。

また、DNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事や危機は引き続き発生していますが、JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、それらの課題や危機に対し、迅速な対処と情報提供を行っています。そして、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けて、グローバルな議論が必要な事象に対して積極的に貢献しながら、国内コミュニティへの情報提供を続けています。

JPRSが担うJPドメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めると共に、その社会的役割の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPドメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPドメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう、活動を続けてまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹

Registry Report Index

01 JPRSの取り組み

01·1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの …… 2
01·2 2022年の主なトピックス …… 3
01·3 国際活動 …… 8
01·4 国内活動 …… 19
01·5 今期の取り組みの総括と今後の課題 …… 23

02 統計データ

02·1 JPドメイン名登録数の推移 …… 24
02·2 JPドメイン名登録数の内訳 …… 25
02·3 JPドメイン名登録数の地域別分布 …… 26
02·4 DNS設定率の推移 …… 27
02·5 指定事業者数の推移 …… 28
02·6 JPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP）に基づく申立件数 …… 29

03 参考資料

03·1 年表 …… 30
03·2 JPドメイン名諮問委員会 …… 31
03·3 提案・発表一覧 …… 33
03·4 報道発表一覧 …… 34
03·5 DNS関連技術情報発信一覧 …… 35
03·6 指定事業者一覧 …… 36

01·1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD*1 レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSは、JPドメイン名登録管理業務を含む、サービス全体のコンセプトとして以下の四つの柱を掲げています。

信頼性：社会的に信頼されるサービスの確立
安定性：安定したシステムの運用・管理
利便性：利用しやすいサービスの提供
経済性：適正なサービス料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

*1 TLD … Top Level Domain

01·2 2022年の主なトピックス

JPRSは、今期も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPドメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPドメイン名の価値向上に努めてきました。

JPRSが企画・編集に携わる『インターネット白書2022』発刊（2月）

ビジネス・社会・技術など多様な観点からインターネットの現状を報告する年鑑である「インターネット白書」の2022年版、『インターネット白書2022（副題：デジタルツイン実現への道）』が発刊されました。JPRSは、2013年よりインプレスR&D（現・インプレス*1）、IAjapan*2、JPNIC*3と共に、インターネット白書編集委員会として「インターネット白書」の企画・編集に携わっています。

● https://jprs.co.jp/topics/2022/220207.html

インターネット白書2022

「インターネット白書ARCHIVES」に2021年版が追加掲載（2月）

インターネット白書編集委員会が企画・運営するWebサイト「インターネット白書ARCHIVES」に、2021年に発刊された『インターネット白書2021』が追加掲載されました。
「インターネット白書ARCHIVES」は、1996年版からの「インターネット白書」のバックナンバーが無料で閲覧でき、今後発刊されるものについても旧版となったものは毎年追加掲載されていく予定です。

● https://jprs.co.jp/topics/2022/220214.html

第24回全国中学高校Webコンテストへの協賛（2月）

学校インターネット教育推進協会（JAPIAS*4）が主催する「第24回 全国中学高校Webコンテスト*5」に協賛し、セミファイナリストとなった23チームに46の汎用JPドメイン名（ASCII及び日本語）を無償提供しました。
更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対し、ベストドメインネーミング賞を贈呈しました。

● https://jprs.co.jp/press/2022/220222.html

*1 インプレス …… 株式会社インプレス
https://www.impress.co.jp/
*2 IAjapan …… 一般財団法人インターネット協会
https://www.iajapan.org/
*3 JPNIC …… 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
https://www.nic.ad.jp/
*4 JAPIAS …… 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会
https://japias.jp/
*5 全国中学高校Webコンテスト … https://webcon.japias.jp/

東京都立産業技術高等専門学校との産学連携協定の締結（3月）

JPRSは、東京都立産業技術高等専門学校*6と先端ICT人材育成に関する産学連携協定を締結しました。本協定は、情報セキュリティ技術者育成、ICTアーキテクト育成及び情報アーキテクト育成に関する事業並びに幅広い世代に対する情報セキュリティ教育及びICT教育などに相互に協働して取り組んでいくことを目的としています。

● https://jprs.co.jp/press/2022/220301.html

全国の中学校・高等学校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布、情報教育Webサイトの開設（5－6月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2022年5月16日から6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高等学校・高等専門学校から専用のWebサイト（https://マンガで学ぶ.jp）などで申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインターネット関連教育の重要性の高まりや関連教材の不足の声を受けて2010年から実施しているもので、これまでの活動で累計35万冊以上を配布しています。

配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ小冊子『ポン太のネットの大冒険』です。本冊子では、Webサイトへたどり着く仕組みやインターネットの住所である「ドメイン名」、また、安全に情報をやりとりできる通信手段であるHTTPSについて、イラストを用いて分かりやすく解説しています。

また、小冊子の内容と連動した情報教育Webサイト「ポン太のインターネット教室」を開設しました。Webサイトでは、インターネットやドメイン名、DNSの誕生に関するエピソードなどを新たに追加し、解説動画を設けています。

● https://jprs.co.jp/press/2022/220516.html

ポン太のネットの大冒険

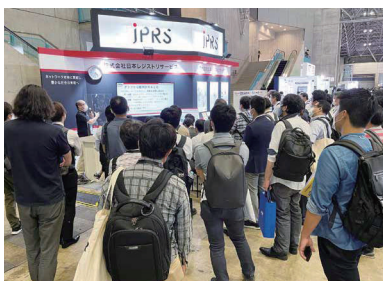
ポン太のインターネット教室

Interop Tokyo 2022への出展（6月）

最新のICTとそのソリューションを体感できるイベント「Interop Tokyo 2022」の展示会にブース出展しました。

JPRSのブースでは、ドメイン名とDNSやサーバー証明書の基礎知識、DNSのHTTPSレコードについて情報提供を行いました。また、パネル展示や技術資料の配布などを通じ、ブース来場者への情報提供を行いました。

● https://jprs.jp/related-info/event/2022/0630_interop.html



ブースの様子

*6 東京都立産業技術高等専門学校 … https://www.metro-cit.ac.jp/

SECCON 2022への協賛（6月−）

情報セキュリティ人材の発掘・育成、技術の実践の場の提供を目的として2022年6月から2023年2月にかけて開催されたイベント「SECCON 2022*7」を、スポンサーとして支援しました。JPRSは、その開催趣旨に賛同し、2014年よりSECCONに協賛しています。

● https://jprs.co.jp/topics/2022/221227.html

朝日新聞社のキャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん」への協賛（6月）

JPRSは、朝日新聞社が進めるキャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん*8」に、次代を担う子どもたちへのキャリア教育の重要性やインターネットの基盤について早期から知ってもらうことが役に立つという考えの下、協賛し、ドメイン名について学べるコンテンツを提供しました。

「おしごとはくぶつかん」では、児童・生徒に向けて企業や団体の仕事を分かりやすく解説し、授業で使えるように学習指導要領に対応させた『おしごと年鑑』の学校への無償配布を行っています。2022年度版の年鑑は、全国約2万の小学校と約1万の中学校などに計7万5千冊が寄贈されました。年鑑の内容はWeb版「おしごとはくぶつかん」でも公開されています。

おしごと年鑑2022

● https://jprs.co.jp/topics/2022/220614.html

Internet Week ショーケース オンライン 2022への協賛（6月）

Internet Week ショーケースは、JPNICが毎年11月頃に東京で開催しているInternet Weekのプログラムより、いくつかを厳選し、無料でお届けするイベントです。

JPRSは、Internet Week ショーケース オンライン 2022をスポンサーとして支援すると共に、「ドメイン名と証明書とTLS ～署名のカクゴ/検証のカクゴ～」、「DNSの『明日のカタチ』について考える」と題した講演を実施しました。

● https://jprs.co.jp/topics/2022/220620.html

*7 SECCON 2022 …… https://www.seccon.jp/2022/
*8 おしごとはくぶつかん … https://www.oshihaku.jp/

第13回「.jp DNSSECキーセレモニー」を実施（10月）

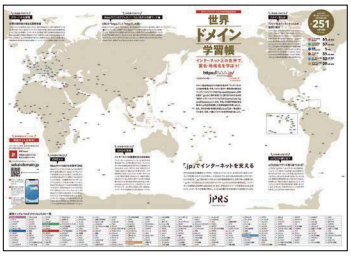
キーセレモニーとは、一般的には公開鍵暗号方式で用いられる「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアを生成する手続きを意味しますが、JPRSでは、jpゾーンのDNSSEC署名に用いるための鍵ペア生成の手続きを特に「.jp DNSSECキーセレモニー」と呼んでいます。
DNSSECの信頼性は、この鍵ペアの生成と管理の手続きが適切な手順で確実に実施されることによって支えられているため、.jp DNSSECキーセレモニーでは、作業が手順通りに実施されていることを第三者による立ち会いの上、確認いただいています。
2022年10月4日に実施された今回も、2021年に続き、新型コロナウイルスの影響から立ち会いの形式をオンライン中継として、立会人2名に実施作業内容を確認いただきました。

● https://jprs.jp/whatsnew/notice/2022/20221005-keyceremony.html

ccTLDを楽しく学べるポスターを全国の教育機関へ無償配布（10月）

JPRSは、インターネット関連教育支援活動の一環として、ccTLD*9を楽しく学べる2種類のポスター、『世界ドメイン学習帳』及び『旅するドメイン』を制作し、全国の中学校・高等学校・高等専門学校など教育機関を対象に無償配布活動を実施しました。
これは、生徒たちが日常的に利用していながら、普段あまり意識することのないccTLDについて、ポスターというツールを用いて理解を深めてもらうことを目的に実施したもので、2019年から4年連続での実施となりました。
2022年新たに制作した『世界ドメイン学習帳』は、ccTLDを世界地図上に配置したポスターです。ccTLDを一覧にした『旅するドメイン』では、国・地域のエピソードと写真を掲載しており、これら2種類のポスターを組み合わせて授業や自己学習に活用いただけます。

● https://jprs.co.jp/press/2022/221006.html



世界ドメイン学習帳

旅するドメイン

*9 ccTLD … Country Code Top Level Domain（国別トップレベルドメイン）

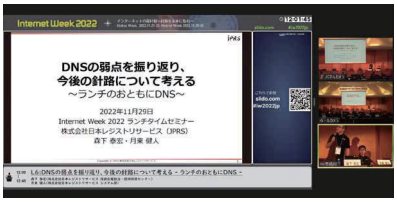
管理指定事業者の変更手続きに認証コード（AuthCode）を導入（11月）

JPドメイン名サービス全体の信頼性向上のための取り組みとして、JPドメイン名における登録者の意図しない指定事業者変更申請（管理指定事業者の変更を伴うドメイン名移転申請を含む）自体を発生しにくくする方策として「認証コード（AuthCode）」を導入しました。
認証コードは、登録者が管理指定事業者を経由して取得するもので、指定事業者変更申請が登録者の意思に基づいて真正に行われたものであることを確認するために利用されます。

● https://jprs.jp/about/dom-rule/agent-change/index.html

Internet Week 2022への協賛（11月）

JPRSは、Internet Week 2022をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの藤原和典がプログラム委員会の一員として、DNS関連セッションの企画に貢献しました。
更に、プログラム「DNS DAY」では、JPRSの阿波連良尚、池田和樹、高松百合、藤原和典が、ドメイン名やDNSなどの関連情報について紹介しました。
ランチタイムセミナーにおいては、JPRSの森下泰宏と月東健人が「DNSの弱点を振り返り、今後の針路について考える～ランチのおともにDNS」と題した講演を実施しました。



ランチタイムセミナーの様子

● https://jprs.co.jp/topics/2022/221107.html

指定事業者向けの各種イベント・セミナー

指定事業者向けの各種イベント・セミナーを、現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催しました。また、開催後に当日の録画や配布資料を指定事業者向けに公開しました。

「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名登録・管理～」を開催（5月）
新規に指定事業者やJPドメイン名の業務担当になった方を対象に、JPドメイン名の基礎知識や登録・管理方法、DNSの基本的な仕組みなどを説明しました。

「JPRSパートナーズミーティング」を開催（10月）
JPドメイン名などの業務担当者の方向けに、業界動向や今後のサービス改定など、指定事業者におけるドメイン名サービスの企画や日々の業務に役立つ情報を紹介しました。

01·3 国際活動

1. ICANNへの参加

ICANN*1は、ドメイン名、IPアドレスといったインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参画し、ICANNを中心とする民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLDスポンサ契約を締結して以来、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。

第75回ICANN会合の様子

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通して、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPドメイン名のレジストリ、ルートDNSサーバー運用者として、その活動により得られた経験を、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

ICANNでは、世界各国・地域から関係者が集まり、インターネット資源の管理やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われています。2022年は新型コロナウイルスの影響で、3月に開催された第73回ICANN会合はオンライン形式での開催であったものの、対面で集まり直接意見を交わし合う点を重視し、ワクチン接種証明の提示や会場内でのマスク着用など、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、第74回会合が6月にオランダのハーグで、第75回会合が10月にマレーシアのクアラルンプールで、いずれも現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催されました。

ccTLDやgTLD*2の関係者が数多く集まるICANN会合は、以前からドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関する重要な情報交換や議論の場となっており、インターネット資源に関連した話題にとどまらず、個々の支持組織（SO：Supporting Organization）や諮問委員会（AC:Advisory Committee）が注目しているテーマに関する意見の共有や議論を行う場として、引き続き重要な役割を果たしています。特に2022年は、DNS Abuseの事例や取り組みについての意見交換、世界のさまざまな国・地域におけるインターネットに関連した規制などに関する情報共有、インターネットの分断（フラグメンテーション）に関する情報共有とそれに対するICANNとしての関わり方についての議論など、幅広いテーマが話題となりました。

以下、ICANN会合の各SO／ACなどにおけるJPRSの活動状況について報告します。

*1 ICANN … Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
https://www.icann.org/
*2 gTLD …. Generic Top Level Domain（分野別トップレベルドメイン）

(1) ccNSO

ccNSO*3は、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLD管理者の連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立準備からその活動に参画し、設立当初からのメンバーです。また、設立時から2020年3月まで、JPRSの堀田博文がccNSO評議委員会の委員として活動しました。その他、ccNSOに属する委員会には、JPRSから遠藤淳が、ICANNの「事業・財務計画案（5カ年）」及び「業務計画・予算案（年次）」に対する提言を行うSOPC（ccNSO Strategic and Operational Planning Standing Committee）*4と、ccTLDの運営に関するガイドラインの見直しを実施するGRC（ccNSO Guideline Review Committee）*5が改定案を検討するために設置したサブグループに参加しています。また、高松百合がccNSO関連会合のプログラムを企画するMPC（ccNSO Meetings Programme Standing Committee）*6及びIDN*7 ccTLDに関するポリシー案を策定するccPDP4*8に委員として参加しています。

ccNSOは、オンライン開催時は多様なタイムゾーンから参加するccTLDレジストリからの会合参加者の負担を考慮し、ICANN会合期間中には、ccTLD全体で関与・議論すべき話題にフォーカスしたセッションに絞って実施することとしていました。ccTLDレジストリならではの話題や動向を共有するセッションについては会合期間前に開催していましたが、ハイブリッド形式での開催に移行してからは、そのようなセッションも会合期間中の開催に戻すなど、対面形式開催時のプログラムに戻りつつあります。

2022年は会合期間中に、ccNSOが招集したAd-Hocグループにより提案された、DNS Abuseに関する活動のロードマップ案とその実装に向けた検討会の新設に関する議論が行われ、検討会の新設がccNSO評議委員会により承認されました。また、ccNSO選出理事とメンバーとの質疑応答、ccNSO運営規則の改定案に関する議論、IDN ccTLDとして申請する際の要件についての議論に加え、ICANNの活動計画や予算策定プロセスへのccTLDの関わり方の議論を行うセッションが開催されました。

ICANNの活動計画や予算策定プロセスへのccTLDの関わり方については、ccTLDとして関与すべき事項や、ICANN自体が健全で安定的な組織であるために重要な事項に焦点を当てて、ccTLDの立場から質の高いインプットを行っていくべきという考え方がセッション参加者の支持を集め、SOPCにてインプットするコメントの検討が行われました。

*3 ccNSO …… Country Code Names Supporting Organisation
https://ccnso.icann.org/
*4 SOPC …… https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/sopiwg.htm
*5 GRC …… https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/grc.htm
*6 MPC …… https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/mpwg.htm
*7 IDN …… Internationalized Domain Name（国際化ドメイン名）
*8 ccPDP4 … https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/idn-cctld-strings.htm

(2) Label Generation Rules for the Root Zone

Label Generation Rules for the Root Zoneは、DNSルートゾーン用のラベル生成ルール（LGR：Label Generation Rules）です。言語ごとのコミュニティが中心となり、非ASCII文字を含むTLDラベルをルートゾーンに追加するためのルールの作成を目的として活動しています。

DNSルートゾーン用LGRの作成は、以下の2種のパネルにより活動を進めています。

1. 生成パネル（GP：Generation Panel）
   各言語のコミュニティを代表する有識者・言語やドメイン名の専門家により構成される、その言語に関するラベル生成ルールを作成するためのパネルです。生成パネルはルートゾーンに追加する言語ごとに組織されます。

2. 統合パネル（IP：Integration Panel）
   文字コードや国際化ドメイン名の専門家により構成される、各言語の生成パネルが作成したルールを一つに統合するためのパネルです。

2014年には統合パネルが、2015年には言語ごとの生成パネルが作られ、各言語で活動が進められてきています。

漢字文化圏の言語コミュニティには中国語、韓国語、日本語の各コミュニティが含まれるため、これら各言語の生成パネル間で整合性が取れたラベル生成ルールを策定する必要があります。この点も考慮しつつ、日本語コミュニティでのラベル生成ルールの検討が行われてきました。検討は、日本語コミュニティを代表するIDNに関する有識者、言語専門家、レジストリ専門家らで構成された日本語生成パネル（JGP）により行われ、その事務局をJPRSとJPNICが担いました。また、JPRSから堀田博文が議長として、米谷嘉朗及び高松百合がメンバーとして、日本語JPドメイン名のサービス設計・提供及び運用の経験で得た知見を活かして参画しました。

本検討では2019年までに中国語生成パネル及び韓国語生成パネルとの調整、2021年9月までに統合パネルとの個別調整を終了しました。日本語LGRは、2021年9月に最終提案がJGPからICANNに提出され、同年11月までICANNによるパブリックコメント（意見募集）が行われました。いくつかのコメントはありましたが、JGPの最終提案の変更を必要とするものはないと判断され、同年12月に提案が確定しました。

なお、2020年5月に確定した中国語LGRは2020年11月に公開されたDNSルートゾーン用LGR（第4版）に既に統合されており、2021年5月に確定した韓国語LGRは、日本語LGRと共に2022年5月に公開されたDNSルートゾーン用LGR（第5版）に統合され、JGPはその活動を終了しました。

(3) RSSAC

RSSAC*8は、ICANNの諮問委員会の一つで、ルートDNSサーバー（以下、ルートサーバー）の運用、管理、セキュリティ、及び完全性に関する助言をICANNコミュニティ及び理事会に対して行っています。JPRSは、WIDEプロジェクト*9と共に、Mルートサーバーの運用を担う組織としてRSSACの活動に参加しています。

2022年のRSSACでは、各ICANN会合の場や定常的な電話会議にて議論及び検討が行われ、新たなガバナンスモデルに関する検討を引き続き進めてきました。また、既存文書の見直しとして、ルートサーバーのサービス要件（RSSAC001）、ルートサーバーで行う計測（RSSAC002）、ルートサーバーのパフォーマンスを計測する指標（RSSAC047）を対象に記載内容の最新化の検討が進められました。

これらの議論に、JPRSの堀田博文がMルートサーバーの運用に携わる両組織を代表し、RSSACメンバーとして活動しています。また、ICANN理事会やコミュニティに提案する文書の内容検討とドラフトを行うRSSAC Caucusには、JPRSの阿波連良尚、佐藤新太、藤原和典、堀田博文がメンバーとして参加しており、RSSAC047v2*10の発行、RSSAC001v2 Work Party及びRSSAC002v5 Work Partyの活動に携わりました。

また、JPRSの堀田博文は、RSSACから2023 ICANN NomComのメンバーに選任され、2022年9月の第75回ICANN会合中に開催される年次総会の終了から1年間の任期で活動しています。

NomComは、ICANNの定款に基づき、ICANN理事会、PTI*11理事会、ALAC*12、ccNSO評議委員会及びGNSO*13評議委員会のメンバーを含む、主要なICANNのリーダーシップポジションを選出する役割を担う独立した委員会です。RSSACは、ルートサーバーに関する報告書や勧告などのRSSAC文書について検討する役割を担うRSSAC CaucusメンバーからRSSACのリエゾンとしてNomComメンバー1名を選出しています。

*8 RSSAC …… Root Server System Advisory Committee
https://www.icann.org/groups/rssac
*9 WIDEプロジェクト … https://www.wide.ad.jp/
*10 RSSAC047v2 … https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-047-03feb22-en.pdf
*11 PTI …… Public Technical Identifiers
https://pti.icann.org/
*12 ALAC …… At-Large Advisory Committee
https://atlarge.icann.org/
*13 GNSO …… Generic Names Supporting Organization
https://gnso.icann.org/en

(4) ルートサーバーの将来的なガバナンスモデル構築に関する議論への参画

ルートサーバーシステムはAからMまでの13系列があり、世界中の1300を超えるインスタンスで構成されています。それらは、12組織のルートサーバーオペレーター間の連携の下、ボランタリーベースで安定運用されています。

インターネットの重要性が増す中、ルートサーバーシステムには更なる安定運用と、その保証が求められるようになっています。そうした状況から、ルートサーバーオペレーター自身が中心となり、ICANNの諮問委員会の一つであるRSSACにて、将来にわたってインターネットの根幹を支えられる、ルートサーバーシステムのより強固なガバナンスモデルの検討を自主的に行いました。

検討の結果は、2018年6月にRSSAC037[*14]という文書としてICANN理事会に提案されました。ICANNではRSSAC037をベースにした検討方針が合意され、その方針に基づきガバナンス体制の具体化を担う作業部会として、ICANN Root Server System Governance Working Group(RSS GWG)が2020年1月に設立されました。

RSS GWGは、当初ccNSO、ICANN Registry Stakeholder Group、IAB[*15]／IETF[*16]から各2名、ルートサーバーオペレーターから3名、ICANN SSAC[*17]から1名の計10名のメンバーと、IANA、ICANN理事会、ルートゾーンメンテナーから各1名の計3名のリエゾンで構成されていましたが、議論が進む中で、RSS GWGでの議論には、当事者である全ルートサーバーオペレーターが参加すべきという声がルートサーバーオペレーターの中から起こり、2022年3月より全ルートサーバーオペレーターがRSS GWGに参加することとなりました。JPRSの堀田博文は、Mルートサーバーオペレーターの代表としてRSS GWGでの検討に参加しました。

これまでにRSS GWGによって将来のルートサーバーシステムのガバナンスのあり方に関する中間的なレポートが整理され、今後更なる具体化がなされる予定です。

*14 RSSAC037 … https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-037-15jun18-en.pdf
*15 IAB …… Internet Architecture Board
https://www.iab.org/
*16 IETF …… Internet Engineering Task Force
https://www.ietf.org/
*17 SSAC …… Security and Stability Advisory Committee
https://www.icann.org/groups/ssac

(5) DNSSEC and Security Workshop

ICANN会合では、毎回DNSSEC and Security Workshopが開催されています。以前はDNSSEC Workshopという名称でしたが、ルーティングセキュリティなど、より幅広い話題を取り扱うために現在の名称に変更となりました。DNSSEC and Security Workshopのプログラム委員には、JPRSの米谷嘉朗がメンバーとして参加しており、ワークショップの企画及び運営に携わっています。

第74回ICANN会合のDNSSEC and Security Workshopでは、JPRSの米谷嘉朗が「Are we ready for nsec3-guidance?」と題してDNSSECの重要な運用パラメータであるNSEC3PARAMの推奨値変更がBCP RFC化されることに伴う、ゾーン管理者（権威DNS側）及びバリデーター運用者（リゾルバー側）への影響の考察と、TLD運用者がいち早く推奨値へ移行すべきであることの解説を行いました。

2. IETFへの参加

IETFは、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIABによって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むワーキンググループ（WG）が活動しており、メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国・地域から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。

第115回IETF会合の様子

2022年のIETF会合は、第113回IETF会合が3月にオーストリアのウィーンで、第114回会合が7月に米国のフィラデルフィアで、第115回会合が11月に英国のロンドンで開催されました。

JPRSは、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおけるさまざまな標準化活動に参加しています。以下、JPRSの活動状況について報告します。

（1）dnsop WG

dnsop WG*1は、DNS Operationsに由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般におけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

JPRSはJP DNSの運用経験を基にdnsop WGの活動に積極的に参加しており、DNSプロトコルの不明瞭な点や、実装や設定の間違いが及ぼす問題点の提起、DNSSECの運用方式に関する議論などに参加してきました。また、これまでにJPRSの技術者が共著者となったRFC 4074、RFC 7719、RFC 8198、RFC 8499が発行されています。

2022年は、JPRSの藤原和典がPaul Vixie氏と共著で提案している、DNSでIPフラグメンテーションを避ける提案である「draft-ietf-dnsop-avoid-fragmentation」について議論が進められ、7月、8月、12月に提案の改訂が行われました。

また、ICANNのPaul Hoffman氏とJPRSの藤原和典の共著で進めている、RFC 8499の改訂である「draft-ietf-dnsop-rfc8499bis」についての議論が進められ、7月に提案の改訂が行われました。

（2）art area directorate

art areaは、アプリケーション及びリアルタイムコミュニケーションプロトコルの標準化を行うWGがまとめられているエリアです。IETFではIETF Last Callが掛かったInternet Draftを、エリアごとに編成されたレビューチーム（directorate）がそれぞれのエリアの専門家視点でレビューを行っています。art areaのdirectorateはARTART*2と名付けられており、JPRSの米谷嘉朗がメンバーとして参加しています。

*1 dnsop WG …Domain Name System Operations Working Group
https://datatracker.ietf.org/wg/dnsop/
*2 ARTART ……ART Area Review Team
https://datatracker.ietf.org/group/artart/about/

3. レジストリの連合体などへの参加

(1) APTLD

APTLD*1は、アジア太平洋（AP：Asia Pacific）地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSは、2002年からAPTLDに正会員として参加しており、JPドメイン名のレジストリとして、AP地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、各国・地域のccTLDレジストリ運営能力やサービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。また、JPRSの高松百合がAPTLD理事に選任され、2022年から2024年の年次総会までの任期でAPTLDの理事を務めています。

年に2回開催されるAPTLDの会合では、AP地域に関連した団体・組織からの活動紹介や、ccTLDレジストリが提供するサービスや取り組みの紹介、ドメイン名のマーケティング施策など、それぞれが実施・検討している内容についての情報共有があり、活発な議論が行われました。

2022年2月の会合では、JPRSの佐藤新太がAPTLD会員の活動紹介セッションにて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて行った.JPのローカルノード設置などのDNS関連の活動を紹介しました。また、10月の会合ではJPRSの遠藤淳がレジストリの組織や運営形態の変更に関するセッションにて.JPの運用組織の変更について紹介した他、JPRSの堀田博文と高松百合もそれぞれセッションのモデレーターを務め、会員間の相互理解や議論に貢献しました。

(2) CENTR

CENTR*2は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に対し積極的に協力・参加しており、JPRSのサービスについて検討する際に、CENTRで得られた情報も参考にしています。

2022年には、レジストリがレジストラと良い関係を築くための取り組みについて議論するセミナーが2月に開催され、JPRSの内川純花がJPドメイン名のキャッシュバックキャンペーンについて紹介しました。また、10月には、JPRSから内川純花がMarketing Workshopで、三井景介がAdmin WorkshopでJPRSの直近の取り組みについて情報共有を行いました。

*1 APTLD … Asia Pacific Top Level Domain Association
https://www.aptld.org/
*2 CENTR … Council of European National Top Level Domain Registries
https://www.centr.org/

4. その他の国際活動

(1) インターネットガバナンスフォーラム(IGF)への参加

IGF*1は国際連合(国連)が管轄する国際会議で、2006年以降、年1回開催されています。2022年は、11月28日から12月2日にかけて、エチオピアのアディスアベバの現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催され、JPRSの堀田博文と高松百合が参加しました。

今回のフォーラムでは、「Resilient Internet for a Safe, Sustainable and Common Future」という包括的なテーマの下、「Connecting All People and Safeguarding Human Rights」、「Avoiding Internet Fragmentation」、「Governing Data and Protecting Privacy」などの六つのテーマに基づき約300のセッションが設けられました。新型コロナウイルスの影響をきっかけに増した、経済や生活におけるインターネットの重要性と、それに伴い増加・多様化する問題や課題にフォーカスしたテーマが多く取り上げられ、活発な意見交換がなされました。また、2023年のIGFは日本の京都で開催されることが発表されました。

JPRSは、議論から得た情報を活かし、今後の日本国内での関連議論の喚起に関与していきます。

(2) AP*Retreatへの参加

AP*(APstar*2)Retreat会合は原則として年に2回開催され、AP地域のインターネット関連団体や、各国・地域でインターネット上の重要な役割を担う組織から参加者が集まります。会合では、各組織の活動状況の報告や問題意識の共有に加え、インターネットに関する課題に対して、AP地域のコミュニティ全体としてどう取り組むべきかについて議論が行われています。

2022年は2月にオンライン、9月にはシンガポールの現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式、JPRSからはいずれの回にも堀田博文が参加しました。

*1 IGF ……Internet Governance Forum
https://www.intgovforum.org/
*2 APstar …The Community of Asia Pacific Internet Organizations
https://www.apstar.org/

(3) ルートサーバー運用への参画

JPRSは、DNS運用の信頼性・安定性の確保という観点から、ルートサーバーの一つであるMルートサーバーの運用を、WIDEプロジェクトと共同で行っています。

ルートサーバーを運用している世界の12の組織が、毎年3回開催されるIETF会合の時期に合わせて会合を開いており、JPRSはMルートサーバーの運用を担う一組織として出席しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に情報交換が行われています。

Mルートサーバーは2020年からAPNIC及びAPNIC Foundationの協力も得て、AP地域を中心とした拠点展開を進めており、2022年はグアムのマンギラオ、マレーシアのクアラルンプール、タイのバンコク、シンガポールでの運用を開始しました。

JPRSは、JPドメイン名のレジストリとしてのこれまでの経験を活かして、AP地域及びグローバルなインターネットコミュニティに貢献すると共に、ルートサーバーの運用で得られた知見をJPドメイン名サービスにも役立てています。

(4) DNS-OARCへの参加

DNS-OARC*3は、インターネットで広く利用されているDNSの運用、分析、調査研究に関する各種活動を通じ、DNSをより安全で高品質なものにすることを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARCでは年に一度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するDITL*4という活動を行っています。

2022年は2月、7月、10月の3回ワークショップを開催しました。2月に開催されたOARC 37では、JPRSの藤原和典が「An idea of IP anycast analysis using DITL dataset」と題して、年に一度ルートサーバーで取得している50時間のパケットキャプチャデータを分析した結果、Mルートサーバーへの大陸別、国別の平均Round Trip Time（RTT）やクライアントからのRTTの分布、ブリスベンにおけるノード追加時の影響などの分析結果を紹介しました。

また、2022年7月に開催されたOARC 38では、JPRSの米谷嘉朗が「Are we ready for nsec3-guidance?」と題して、DNSSECの重要な運用パラメーターであるNSEC3PARAMの推奨値変更がBCP RFC化されることに伴い、ゾーン管理者（権威DNS側）及びバリデーター運用者（リゾルバー側）への影響の考察と、それぞれの運用者やDNSソフトウェア開発者がそれぞれどのようなタイミングで移行を進めていくのがよいか、DNS flag dayのようなマイルストーンを設けてはどうかとの問い掛けを行いました。

*3 DNS-OARC … The DNS Operations, Analysis, and Research Center
https://www.dns-oarc.net/
*4 DITL …… Day In The Life of the Internet
https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl

(5) W3Cへの参加

W3C*5は、World Wide Webで利用される一連の技術の標準化を進めることを目的として1994年に設立された非営利団体です。JPRSはW3Cに参加して、Webセキュリティや識別子の国際化に関する活動を行っています。

(6) 学会活動

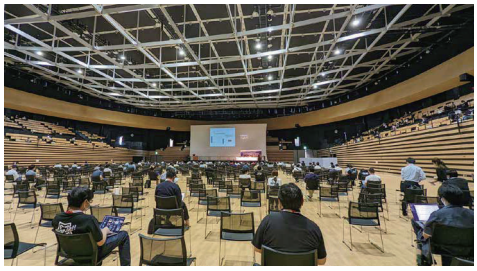
JPRSでは、DNSに関する研究など継続的に学会活動を行っており、JPRSの三田村健史が人工知能学会ビジネス・インフォマティクス研究会の専門委員を、藤原和典が電子情報通信学会インターネットアーキテクチャ研究会の専門委員を務めています。

*5 W3C … World Wide Web Consortium
https://www.w3.org/

01·4 国内活動

(1) JANOGへの参加

JANOG*1は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメッセージングアプリなどのオンラインツールやメーリングリストでの議論に加え、参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティングの間にInterimミーティングなどを開催しています。



JANOG50ミーティングの様子

2022年のJANOGミーティングは、いずれも現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式での開催となりました。1月には鹿児島県鹿児島市でJANOG49ミーティング、7月には北海道函館市でJANOG50ミーティングが開催されました。

JPRSは、JANOGにおける議論に参加すると共に、スポンサーとしてもJANOGミーティングの開催を継続して支援しています。JANOGミーティングでの展示ブースでは、ドメイン名やDNS、サーバー証明書に関する技術情報について資料を配布するなどの情報提供を行っています。

(2) DNSOPS.JPへの参加

日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)*2は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与することを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNSの運用者間における情報の交換や共有を行うと共に、議論の場の提供を行っています。DNSOPS.JPの組織運営を行う主体である幹事会にはJPRSの米谷嘉朗がメンバーとして参加しており、事務局をJPRSが担っています。

DNSOPS.JPでは技術発表・議論の場としてBoF(Birds of a Feather)を毎年開催している他、毎年夏季にはDNSに関する取り組みの紹介やライトニングトークからなる「DNS Summer Day」を、2012年から開催しています。

2022年6月に現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催されたDNS Summer Day 2022では、JPRSの森下泰宏が「arpaゾーンの謎～なぜarpaのサーバーにはjがないのか～」と題して、2022年4月から5月にかけて実施されたarpaゾーンの設定変更の内容とその背景について紹介しました。また、「JPRSの技術情報発信(2021年7月～2022年6月)」と題して、JPRSが過去1年間に発信したDNSに関する脆弱性情報などの技術情報を紹介しました。

更に、DNSOPS.JPでは2020年から有志による権威DNSサービス調査チームが活動を開始しており、2022年4月の権威DNSサービス調査報告会を始め、同年6月のDNS Summer Day 2022、7月のJANOG50ミーティング、11月のDNSOPS.JP BoFで状況が報告されました。

*1 JANOG … JApan Network Operators' Group
https://www.janog.gr.jp/
*2 日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)
… https://dnsops.jp/

(3) ICANN報告会への参加

ICANN報告会は、2001年から2017年4月までJPNIC及びIAjapanの共催、2017年4月以降はJPNICの主催で開催されており、JPRSは日本のコミュニティ向けにccNSOの動向などを報告しています。

同報告会は、2022年には4月、7月、10月に開催され、JPRSから高松百合がccNSOの動向や関連する取り組みを報告した他、堀田博文がルートサーバーオペレーターとしてDNSルートサーバーシステムの将来的なガバナンスモデルの検討に関連した動きについて報告しました。また、堀田博文は、日本語生成パネル(JGP)メンバーとして、5月に完成した日本語コミュニティでのラベル生成ルール(LGR)検討に関して、JGPでの検討経緯やLGRの概要の報告を行った他、1文字TLDやセカンドレベルにおける日本語ラベルに関するルール案のICANNとの議論状況について報告すると共に、参加者に意見を募りました。

(4) ISOC-JPへの参加

ISOC-JP*3は1994年8月に発足し、IETF報告会の主催など、ISOC(Internet Society)*4の日本支部として、日本国内におけるインターネット普及活動を実施しています。ISOC-JPの活動においては、JPRSの米谷嘉朗が2017年からISOC-JPのインターネット標準化推進委員会(ISPC:Internet Standardization Promotion Committee)に参画し、2019年から2022年12月まで副チェアを務めました。

2022年には、ISOC-JP及びJPNICの共催によるIETF報告会が3回開催され、IETF 113報告会では、JPRSの米谷嘉朗が、インターネットのプロトコル標準化に携わってきた経験を踏まえ、PQC(Post Quantum Cryptography)がプロトコル設計、プロダクト開発、サービス運用に及ぼす影響を考察し、移行に向けた準備の意識を喚起しました。

(5) ICT-ISACへの参加

ICT-ISAC*5は、情報通信技術(ICT)に関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、ICTに関わる幅広い企業・団体と協力連携し、安定した情報流通、情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的として、2016年に設立されました。JPRSは2017年よりICT-ISACの会員となり、活動に参加しています。

ICT-ISACでは、会員が参加するさまざまなWGが設けられ、活動を行っています。JPRSは主にサイバー攻撃対応演習(CAE-WG)、DoS攻撃即応WG(DoS-WG)、DNS運用者連絡会(DNS-SiG)、SoNAR-WGに参画し、ICTに関わるセキュリティの向上に関する活動を行っています。

*3 ISOC-JP …… ISOC日本支部
https://www.isoc.jp/
*4 ISOC …… Internet Society
https://www.internetsociety.org/
*5 ICT-ISAC … 一般社団法人ICT-ISAC
https://www.ict-isac.jp/

(6) IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チームへの参加

IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チームは、2023年に日本で開催されるインターネットガバナンスフォーラム（IGF）会合に向けて2021年5月に結成されました。各種イベントの企画運営、インターネット関連の各種ステークホルダーに対する参加呼び掛けなどを通じて、日本国内のIGF活動を活発にしていくことを目的とし、3週間に1回程度の会合を開いています。

2022年は、2月にIGF2021の報告会 、10月に「日本インターネットガバナンスフォーラム2022」を開催し、2月の報告会の企画には、JPRSの堀田博文と高松百合が積極的に参画したことに加え、堀田博文がIGF2021への参加報告を行いました。

JPRSは、メーリングリスト及び毎回の会合でのイベント企画及び活発化チームの運営に関する議論に参画しています。

(7) フィッシング対策協議会への参加

フィッシング対策協議会*6は、フィッシングに関する情報収集・提供、注意喚起などの活動を中心に、対策を促す活動を行っています。JPRSの遠藤淳が2020年から運営委員として、協議会全体の運営に貢献しています。

フィッシング対策協議会では、サービス事業者と一般消費者に対して「フィッシング対策ガイドライン」を提供しています。このガイドラインについて、毎年最新の脅威の状況を踏まえた改訂を検討する作業部会（技術・制度検討WG）が設置されており、2022年度版*7においては、JPRSの遠藤淳、佐々木俊博がメンバーとして参加し、ドメイン名の不正利用に対する注意喚起及び啓発活動に関わりました。

その他、JPRSからは、フィッシング詐欺に関する情報共有や組織間連携についての検討を主な目的とした作業部会（被害状況共有WG）に白岩一光と米谷嘉朗が参加し、サーバー証明書に関する知識の普及啓発を主な目的とした作業部会（証明書普及促進WG）に米谷嘉朗と町田隼人が参加しました。

*6 フィッシング対策協議会 … https://www.antiphishing.jp/
*7 フィッシング対策ガイドライン（2022年6月発行）
… https://www.antiphishing.jp/report/guideline/antiphishing_guideline2022.html

(8) テレコムサービス協会の活動への参加

テレコムサービス協会*8は、電気通信事業者及び情報通信関連事業の競争市場における健全な発展を図り、その事業全体の発展に寄与すると共に、国民利益の増進と公共の福祉に資することを目的として設立された団体です。

テレコムサービス協会では、ネットワークサービスにおける倫理、その他諸問題への対応などを役割としてサービス倫理委員会が設置されており、ネットワークサービスに関連する法制度や事業者における各種課題への対応状況の検討や情報共有を通じて、適正な利用環境の整備を推進すべく活動しています。この委員会のメンバーとして、2022年はJPRSの宇井隆晴が、プロバイダ責任制限法改正対応などに関する各種議論に参加しました。

(9) 日本経済団体連合会の活動への参加

日本経済団体連合会(経団連)*9には、デジタルエコノミー推進委員会が設置されており、個人データの活用促進に関する検討、データの自由な越境流通に向けた対応などについて議論し、政府への提言をまとめるなどの活動を行っています。2022年は、この委員会の企画部会での各種議論に、JPRSから堀田博文、宇井隆晴が参加しました。

*8 テレコムサービス協会 … 一般社団法人テレコムサービス協会
https://www.telesa.or.jp/
*9 日本経済団体連合会 … 一般社団法人日本経済団体連合会
https://www.keidanren.or.jp/

01·5 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとすることに努めています。

2022年は、JPドメイン名サービスの信頼性・利便性向上への取り組みとして、登録者の意図しない指定事業者変更申請自体を発生しにくくするための認証コードを導入しました。

JPドメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、国内外のイベントや会合において、ドメイン名やDNSに関連する情報発信、業界動向の理解促進のための活動を引き続き実施した他、新gTLDの日本語ラベルのルールを検討する活動に参画し、そこで検討・提案したルールがICANNに承認されるなど、業界標準ルールの策定に寄与しました。

また、2022年もDNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事が数多く発生しました。これらの問題に対して、JPRSは注意喚起や啓発などの情報発信活動を行ってきました。

インターネット教育を支援する活動にも積極的に取り組み、インターネットの仕組みについて学べる小冊子を全国の教育機関へ無償配布する活動を引き続き行った他、中学生・高校生へのインターネット教育を支援するWebサイトの公開、ccTLDについて楽しみながら学ぶことのできるポスターの全国教育機関への無償配布活動を行いました。また、中学生・高校生によるWeb作品制作コンテストでのドメイン名の無償提供も引き続き実施しました。

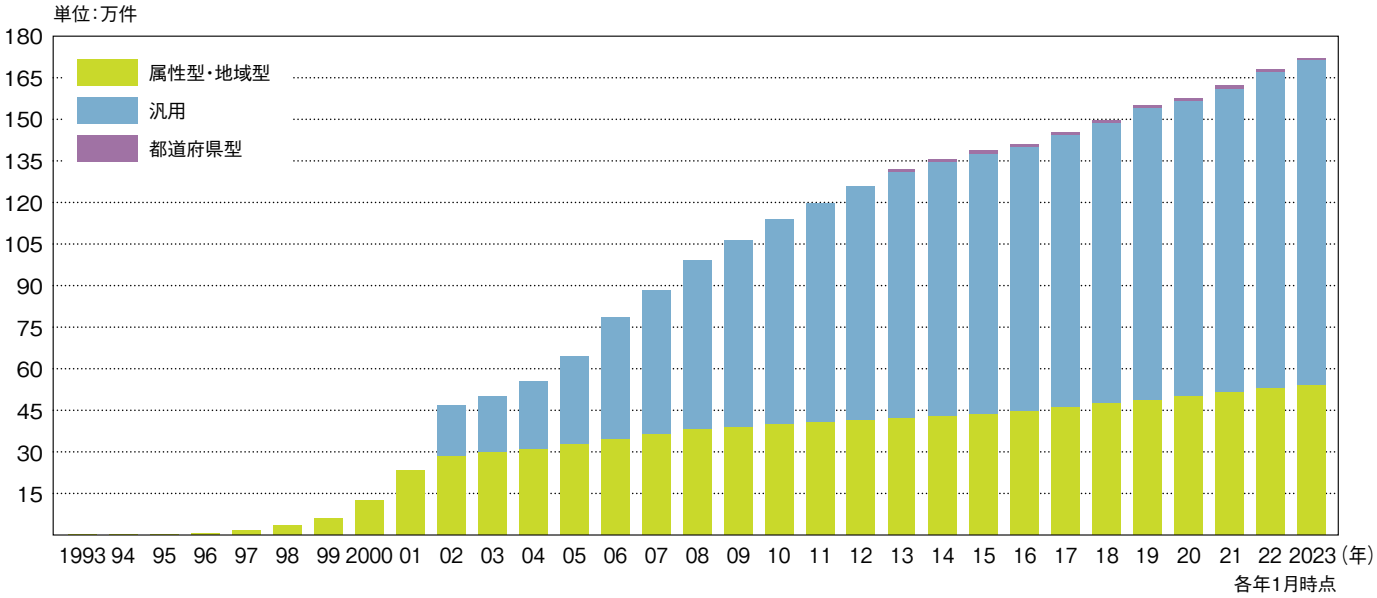
今後の課題として、社会全体のデジタルトランスフォーメーションが継続する中で、インターネットをより安心して利用できる環境を整えるため、セキュリティの向上に引き続き取り組み、設備・体制の更なる増強を進めていきます。そして、関係組織や指定事業者などと連携・協力しながら、DNS関連技術情報の発信や注意喚起、DNS全体における脆弱性への対処を継続していきます。

また、インターネットの利用拡大、企業や社会の活動の変化により、通信インフラの安定性に対する社会的要求がますます高まっているという認識の下、サービスの継続性を高めるため、さまざまな状況を想定した訓練の実施やシステムの安定性強化によるサービス復旧の迅速化及び信頼性向上を進めていきます。

JPRSは、今後もJPドメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。

02·1 JPドメイン名登録数の推移

2023年1月1日時点で、JPドメイン名全体の登録数は1,721,137件となり、1年間で40,464件の増加となりました。



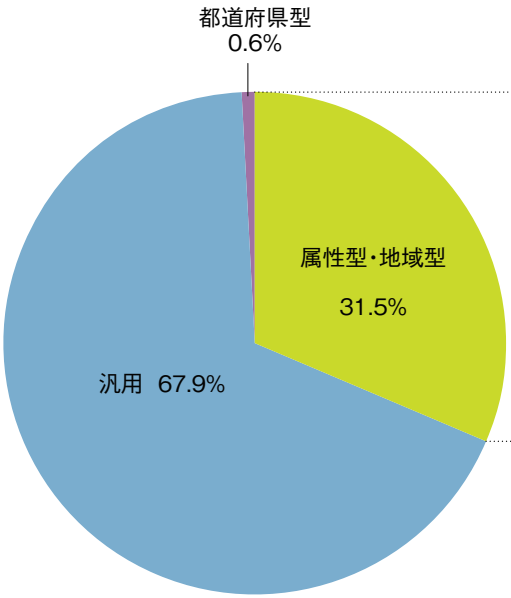
単位：件

年 月	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名（ ）内は日本語の登録数	都道府県型JPドメイン名（ ）内は日本語の登録数	合 計
1993年1月	953	———	———	953
1994年1月	1,341	———	———	1,341
1995年1月	2,206	———	———	2,206
1996年1月	4,781	———	———	4,781
1997年1月	15,477	———	———	15,477
1998年1月	33,739	———	———	33,739
1999年1月	58,549	———	———	58,549
2000年1月	124,573	———	———	124,573
2001年1月	234,294	———	———	234,294
2002年1月	283,340	183,499（ 61,507）	———	466,839
2003年1月	297,413	205,493（ 51,544）	———	502,906
2004年1月	309,193	245,100（ 45,402）	———	554,293
2005年1月	327,742	317,455（ 63,324）	———	645,197
2006年1月	346,340	439,784（116,602）	———	786,124
2007年1月	363,768	518,557（124,153）	———	882,325
2008年1月	378,903	609,983（141,858）	———	988,886
2009年1月	389,598	674,133（134,921）	———	1,063,731
2010年1月	399,339	740,820（133,754）	———	1,140,159
2011年1月	406,856	791,249（123,711）	———	1,198,105
2012年1月	413,332	845,054（119,337）	———	1,258,386
2013年1月	421,606	888,657（122,394）	8,452（1,915）	1,318,715
2014年1月	428,467	915,854（126,182）	11,781（2,948）	1,356,102
2015年1月	435,390	940,427（120,801）	11,684（3,117）	1,387,501
2016年1月	446,004	953,041（113,521）	11,202（2,612）	1,410,247
2017年1月	458,947	984,270（114,130）	11,419（2,524）	1,454,636
2018年1月	472,906	1,010,615（107,363）	11,956（2,524）	1,495,477
2019年1月	486,956	1,052,832（ 99,869）	11,569（1,953）	1,551,357
2020年1月	499,366	1,065,561（ 95,123）	11,480（1,829）	1,576,407
2021年1月	513,038	1,095,928（ 90,494）	11,237（1,612）	1,620,203
2022年1月	529,032	1,139,718（ 87,921）	11,923（1,733）	1,680,673
2023年1月	541,212	1,169,261（ 85,536）	10,664（1,400）	1,721,137

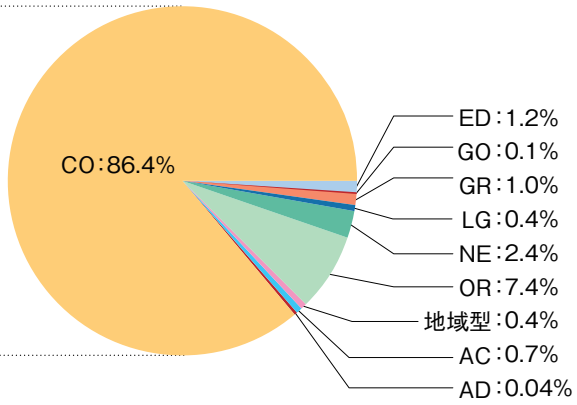
最新の情報は「JPドメイン名の登録数」（https://jprs.jp/about/stats/）をご覧ください。

02·2 JPドメイン名登録数の内訳

※2023年1月1日現在



JPドメイン名全体の内訳



属性型・地域型JPドメイン名の内訳

単位:件

JPドメイン名種類		2023年1月1日 登録数	2022年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPドメイン名	AC:大学など高等教育機関	3,816	3,779	+37
	AD:JPNIC会員	251	250	+1
	CO:企業	467,842	456,727	+11,115
	ED:小中高校など初等中等教育機関	6,348	6,258	+90
	GO:政府機関	773	679	+94
	GR:任意団体	5,543	5,516	+27
	LG:地方公共団体	1,898	1,895	+3
	NE:ネットワークサービス	12,839	12,766	+73
	OR:企業以外の法人組織	39,811	39,045	+766
	地域型	2,091	2,117	−26
汎用JPドメイン名 (　)内は日本語の登録数		1,169,261 (85,536)	1,139,718 (87,921)	+29,543 (−2,385)
都道府県型JPドメイン名 (　)内は日本語の登録数		10,664 (1,400)	11,923 (1,733)	−1,259 (−333)
JPドメイン名　登録数計		1,721,137	1,680,673	+40,464

最新の情報は「JPドメイン名の登録数」(https://jprs.jp/about/stats/)をご覧ください。

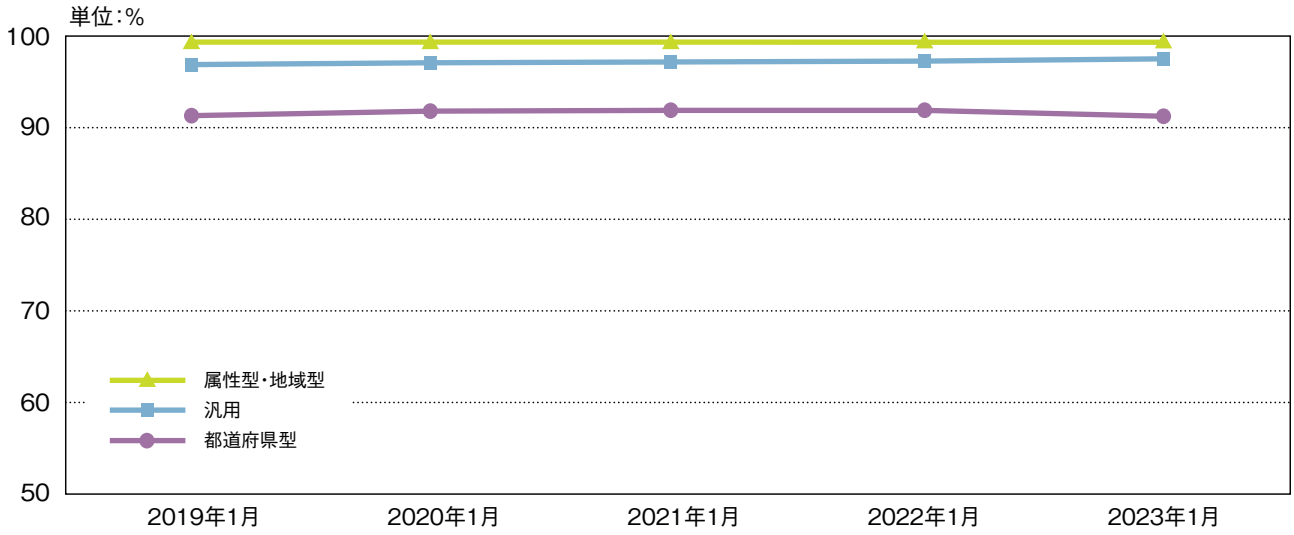
02·3 JPドメイン名登録数の地域別分布

※2023年1月1日現在

都道府県	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名	都道府県型JPドメイン名
北海道	2.8%	2.1%	2.6%
青　森	0.5%	0.3%	0.6%
岩　手	0.4%	0.3%	0.6%
宮　城	1.3%	0.8%	0.8%
秋　田	0.4%	0.3%	0.6%
山　形	0.6%	0.3%	0.4%
福　島	0.9%	0.5%	0.5%
茨　城	1.4%	1.0%	0.6%
栃　木	1.0%	0.6%	0.9%
群　馬	1.1%	0.7%	2.2%
埼　玉	4.4%	2.8%	2.6%
千　葉	3.3%	2.3%	2.5%
東　京	32.4%	42.1%	36.0%
神奈川	6.6%	4.9%	3.3%
新　潟	1.1%	0.7%	0.8%
富　山	0.6%	0.5%	0.6%
石　川	0.7%	0.6%	0.6%
福　井	0.5%	0.4%	0.4%
山　梨	0.5%	0.4%	0.4%
長　野	1.3%	0.9%	1.5%
岐　阜	1.1%	0.7%	1.1%
静　岡	2.1%	1.5%	1.4%
愛　知	5.4%	3.7%	2.5%
三　重	0.8%	0.5%	1.2%
滋　賀	0.6%	0.5%	1.2%
京　都	2.0%	2.5%	6.6%
大　阪	9.4%	15.0%	9.7%
兵　庫	3.1%	2.3%	1.7%
奈　良	0.6%	0.7%	1.5%
和歌山	0.4%	0.4%	0.5%
鳥　取	0.2%	0.2%	0.4%
島　根	0.3%	0.3%	0.3%
岡　山	1.1%	0.7%	0.9%
広　島	1.6%	1.0%	1.2%
山　口	0.6%	0.4%	0.2%
徳　島	0.3%	0.3%	0.3%
香　川	0.5%	0.3%	0.6%
愛　媛	0.6%	0.4%	0.7%
高　知	0.3%	0.2%	0.4%
福　岡	3.3%	2.6%	3.3%
佐　賀	0.3%	0.2%	0.6%
長　崎	0.5%	0.4%	0.8%
熊　本	0.8%	0.6%	0.9%
大　分	0.4%	0.4%	0.9%
宮　崎	0.4%	0.4%	0.5%
鹿児島	0.6%	0.4%	0.7%
沖　縄	0.7%	0.7%	1.6%

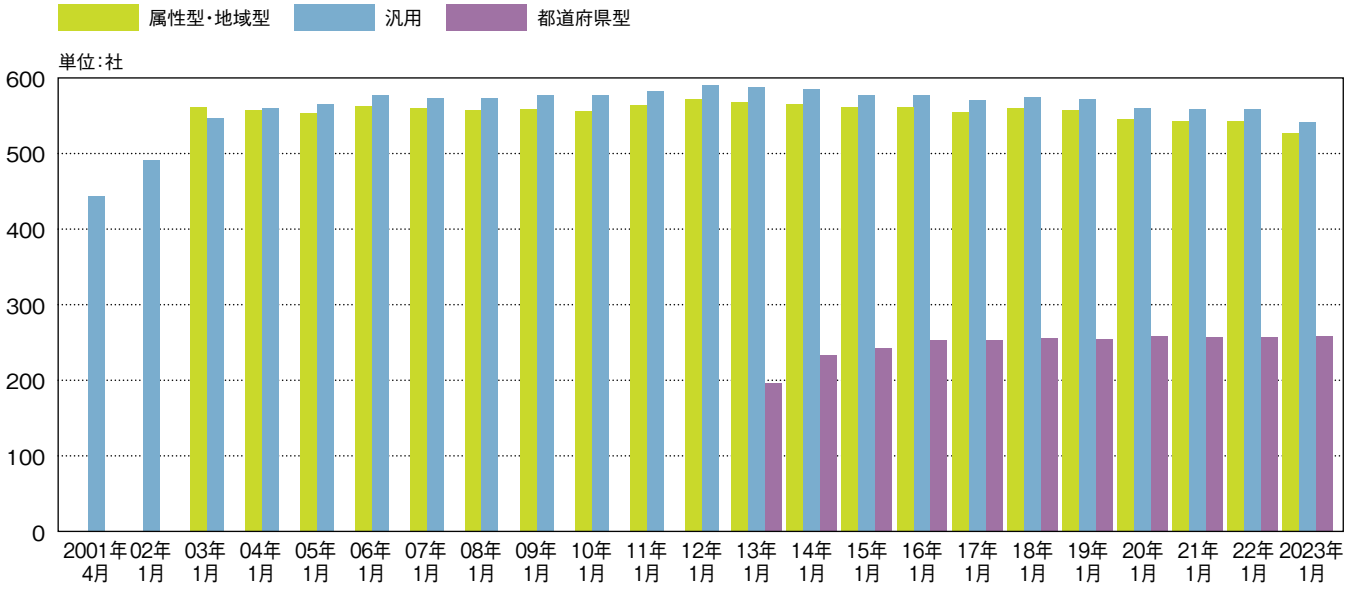
02·4 DNS設定率の推移

※2023年1月1日現在



年　月	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名	都道府県型JPドメイン名
2019年1月	99.4%	96.9%	91.3%
2020年1月	99.4%	97.1%	91.8%
2021年1月	99.4%	97.2%	91.9%
2022年1月	99.5%	97.3%	91.9%
2023年1月	99.5%	97.5%	91.1%

02·5 指定事業者数の推移

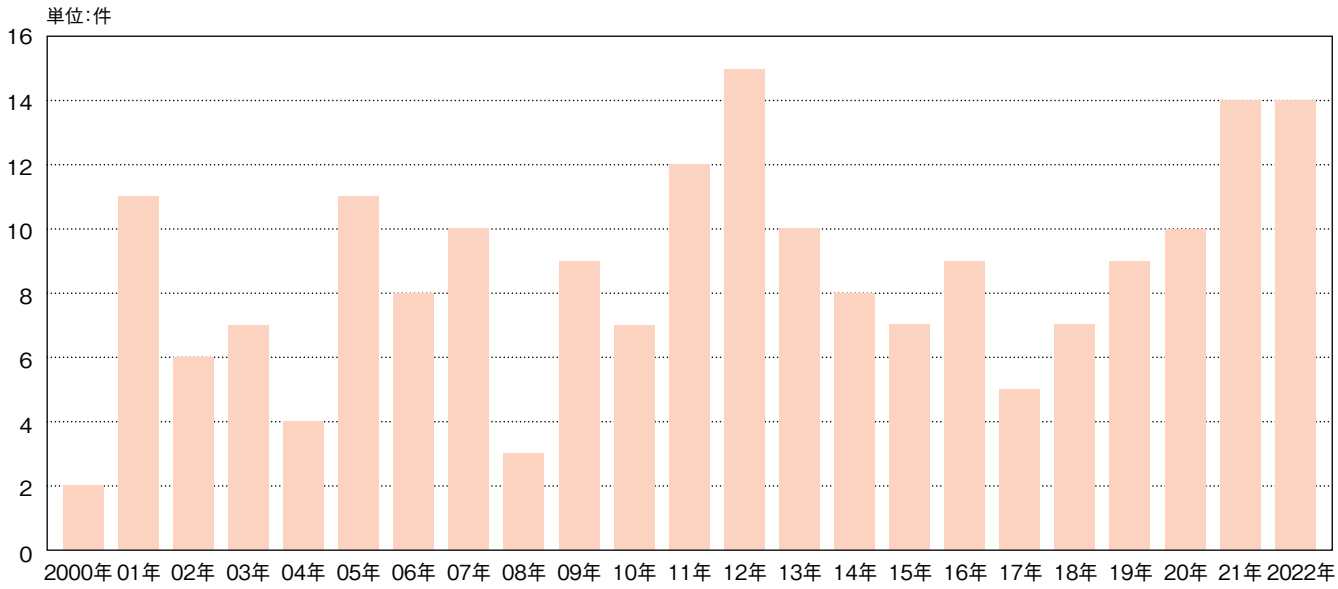


単位：社

年　月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	都道府県型 JPドメイン名	合計（のべ数*）
2001年4月	———	443	———	443
2002年1月	———	490	———	490
2003年1月	560	546	———	1,106
2004年1月	557	559	———	1,116
2005年1月	553	564	———	1,117
2006年1月	562	576	———	1,138
2007年1月	559	572	———	1,131
2008年1月	557	573	———	1,130
2009年1月	558	577	———	1,135
2010年1月	555	577	———	1,132
2011年1月	563	582	———	1,145
2012年1月	571	590	———	1,161
2013年1月	566	586	197	1,349
2014年1月	564	582	227	1,373
2015年1月	560	577	241	1,378
2016年1月	560	576	252	1,388
2017年1月	554	569	252	1,375
2018年1月	559	574	255	1,388
2019年1月	556	571	254	1,381
2020年1月	544	559	257	1,360
2021年1月	542	559	256	1,357
2022年1月	522	538	254	1,314
2023年1月	526	541	257	1,324

※属性型・地域型JPドメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。　　*重複を含む

02·6 JPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP）に基づく申立件数



単位：件

年	件　数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12
2012年	15
2013年	10
2014年	8
2015年	7
2016年	9
2017年	5
2018年	7
2019年	9
2020年	10
2021年	14
2022年	14

※ドメイン名紛争処理関連の詳細は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針（DRP）」（https://www.nic.ad.jp/ja/drp/）をご覧ください。

03·1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPドメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPドメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPドメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPドメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JPドメイン名を新設
2003年	1月	JPドメイン名の登録数が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPドメイン名登録管理サービスを開始
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	7月	JPドメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
2005年	12月	日本全国の駅名に.jpを付けた日本語JPドメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」(https://駅街ガイド.jp/)を開設 WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバーの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバーの危険な設定を削除開始
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	11月	汎用JPドメイン名の登録数が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	3月	汎用JPドメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPドメイン名の登録数が100万件を突破
	6月	CO.JPドメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバーの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子の無償配布を開始
2011年	1月	JPドメイン名サービスにDNSSECを導入
	2月	「gTLD取次サービス」の提供を開始
	5月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版
2012年	7月	都道府県型JPドメイン名の優先登録申請受付開始
	9月	都道府県型JPドメイン名の同時登録申請受付開始
	11月	都道府県型JPドメイン名の通常登録申請受付開始
2013年	11月	JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更
2014年	11月	都道府県型JPドメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入
2015年	6月	ICANN文書の日本語翻訳に関しICANN及びJPNICと協力する旨の覚書を締結
2016年	4月	「JPRSサーバー証明書発行サービス」の提供を開始
	6月	電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、電気通信事業を届出
2017年	9月	汎用JPドメイン名の登録数が100万件を突破
	10月	学校名の日本語JPドメイン名の同時登録申請の受け付けを開始 JPRS及び電力系通信事業者8社が大規模災害時のインターネット継続利用に関する共同研究の成果を公開
2018年	2月	JPドメイン名の登録数が150万件を突破
	11月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『DNSがよくわかる教科書』が出版
2019年	9月	ISO27001認証取得(ドメインレジストリ事業)
2020年	1月	サーバー証明書認証局の信頼性を保証するWebTrust規準に準拠
	8月	WIDEプロジェクト及びAPNICとM-Rootの拠点展開に向けた新たな協力関係の構築に合意
2021年	7月	JPRS及びHOTnet、QTnetがJP DNSサーバーのローカルノードを運用開始
2022年	6月	JPドメイン名の登録数が170万件を突破

03·2 JPドメイン名諮問委員会

JPドメイン名諮問委員会は、JPドメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置されました。JPドメイン名・JPレジストリに関わる各分野から選出されたJPRS社外の委員が、JPドメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。
JPドメイン名諮問委員会の会議は一般に公開されており、議事録などの資料もJPRSのWebページにて自由に閲覧することができます。

(1) 諮問委員会開催履歴

10月 6日　第72回JPドメイン名諮問委員会

第11期JPドメイン名諮問委員会委員の鶴田光則氏及び佐々倉秀一氏の辞任に伴い、それぞれの後任候補者として菊地泰敏氏及び金井俊夫氏が委員会から推薦を受けて、JPRSの取締役会にて任命され、委員として就任したことの報告が行われました。

総務省の人事異動に伴い、第11期JPドメイン名諮問委員会の日本国政府分野の委員に西潟暢央氏が就任したことの報告が行われました。

JPドメイン名や他TLDの概況、ドメイン名を取り巻く状況、JPRSの直近の活動内容及びJPドメイン名における指定事業者変更・ドメイン名移転手続きの安全性向上のための取り組みについて、JPRSより情報提供を行い、当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

JPドメイン名諮問委員会の運営におけるオンライン化／ペーパーレス化について事務局より提起が行われました。当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

12月22日　第73回JPドメイン名諮問委員会

JPRS取締役会より諮問書「第12期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について」（JPRS-ADV-2022001）が提出されました。当該内容に関する各種意見が委員より提示され、選任方法について合意がなされました。

JPドメイン名諮問委員会の運営におけるオンライン化／ペーパーレス化について、第72回委員会の議論を基に作成された運営方法（案）が事務局より提示されました。当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施され、第74回委員会より、委員各位から提示された意見を踏まえた運営方法で開催されることとなりました。

(2) 諮問及び答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
第12期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2022年12月22日 JPRS-ADV-2022001	(諮問中)

(3) 諮問委員一覧(2022年1月1日から12月31日まで)

第11期JPドメイン名諮問委員会委員(任期:2021年4月1日から2023年3月31日まで)(敬称略)

分　野	役　職	氏　名	所　属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員長	後藤　滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事 早稲田大学 名誉教授
JPドメイン名 指定事業者	委員 (2022年 6月16日まで)	佐々倉　秀一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 常務執行役員 プラットフォームサービス本部 データプラットフォームサービス部長
	委員 (2022年 7月22日から)	金井　俊夫	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 執行役員 プラットフォームサービス本部 クラウド&ネットワークサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員 (2023年 3月31日まで)	鶴田　光則	アルテリア・ネットワークス株式会社 CAO補佐 兼 渉外室室長
	委員 (2022年 4月8日から)	菊地　泰敏	アルテリア・ネットワークス株式会社 常務執行役員CTO
一般企業	委員	浦川　伸一	一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会 企画部会 部会長 損害保険ジャパン株式会社 取締役 専務執行役員
学識経験者	副委員長	金子　宏直	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	長田　三紀	特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事
日本国政府	委員 (2022年 6月27日まで)	柴山　佳徳	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長
	委員 (2022年 6月28日から)	西潟　暢央	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※現任の委員は2022年12月31日現在の所属を掲載
※辞任した委員は辞任当時の所属を掲載

03·3 提案・発表一覧

日 付	表 題	会 議 名	主 催
2月17日	An idea of IP anycast analysis using DITL dataset	OARC 37 Workshop	DNS-OARC
2月23日	JPRS Update	APTLD81	APTLD
2月26日	フィッシングとドメイン名・DNS	【第7回】サイバーセキュリティ勉強会2022 in 塩尻	塩尻市セキュリティ啓発活動実行委員会
4月26日	ICANN73 ccNSO関連報告	第63回ICANN報告会	JPNIC
5月23日	Root DNS Update: Yet Another Root Server coming to Thailand	BKNIX Peering Forum 2022	BKNIX
5月24日	Collaboration between JPRS and national CERT	Pre-ICANN74 ccTLD News Session - Cybersecurity	ICANN ccNSO
5月24日	PQC時代に向けて	IETF 113報告会	ISOC-JP/JPNIC
6月13日	Are we ready for nsec3-guidance?	ICANN74 DNSSEC and Security Workshop	ICANN
6月15日～6月17日	インターネットでもやっぱり「名前」が大切! ドメイン名とDNSの基礎知識	Interop Tokyo 2022	Interop Tokyo 2022 実行委員会
6月15日～6月17日	インターネットの通信に安全を! 押さえておきたいHTTPS化とサーバー証明書の基本	Interop Tokyo 2022	Interop Tokyo 2022 実行委員会
6月15日～6月17日	RFCの発行前から対応が進むDNSの「HTTPSレコード」ってどんなもの?	Interop Tokyo 2022	Interop Tokyo 2022 実行委員会
6月24日	ドメイン名と証明書とTLS 自分でメールサーバなどを動かす私人の立場で	Internet Week ショーケース 徳島・オンライン	JPNIC
6月24日	DNSの「明日のカタチ」について考える	Internet Week ショーケース 徳島・オンライン	JPNIC
6月24日	JPRSの技術情報発信（2021年7月～2022年6月）	DNS Summer Day 2022	DNSOPS.JP
6月24日	arpaゾーンの謎～なぜarpaのサーバーにはjがないのか～	DNS Summer Day 2022	DNSOPS.JP
6月28日	RSSAC & RSS GWG	APAC Space	ICANN
6月28日	常時SSL/TLS対策セミナー	長野県経営者協会 オンラインセミナー	長野県経営者協会
7月28日	ICANN74 ccNSO関連報告	第64回ICANN報告会	JPNIC
7月28日	ルートDNSサーバーシステムに関する報告	第64回ICANN報告会	JPNIC
7月28日	日本語ルートゾーンLGRに関する報告	第64回ICANN報告会	JPNIC
7月30日	Are we ready for nsec3-guidance?	DNS-OARC 38 Workshop	DNS-OARC
10月 6日	Tour de Table	55th CENTR Administrative Workshop	CENTR
10月20日	ICANN75 ccNSO関連報告	第65回ICANN報告	JPNIC
10月20日	TLDでの1文字IDN及びSLDでの日本語ドメインラベルについて	第65回ICANN報告	JPNIC
10月24日	いまと未来の社会を支えるインターネットの仕組みを知ろう	正則学園高等学校	読売新聞
10月26日	Transition of ccTLD Manager from Non-profit to For-profit	APTLD 82	APTLD
11月11日	インターネットを支える仕事	信州大学附属長野中学校	日本教育新聞
11月25日	1時間で学び直すDNSの仕組みのキホン	Internet Week Basicオンデマンド	JPNIC
11月29日	DNSの弱点を振り返り、今後の針路について考える ～ランチのおともにDNS～	Internet Week 2022 ランチタイムセミナー	JPNIC
11月29日	DNS Update ～ドメイン名全般～	Internet Week 2022 DNS DAY	JPNIC
11月29日	IETF/RFC動向	Internet Week 2022 DNS DAY	JPNIC
11月29日	DNSソフトウェア最新動向	Internet Week 2022 DNS DAY	JPNIC

03·4 報道発表一覧

日　付	表　題
2月22日	JPRSが「第24回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPドメイン名の利用体験を提供
3月　1日	JPRSが東京都立産業技術高等専門学校と先端ICT人材育成に関する産学連携協定を締結
3月14日	JPRSの高松百合がAPTLDの理事に就任
3月29日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2021』を公開
5月16日	JPRSがインターネットを支えるドメイン名とDNSについて学べるマンガ小冊子を全国の教育機関に無償配布
6月　2日	JPドメイン名の登録数が170万件を突破
10月　6日	JPRSがインターネットの国別トップレベルドメインを楽しく学べる世界地図ポスターの全国教育機関への無償配布を開始

※最新の情報は「プレスリリース」(https://jprs.co.jp/press/)をご覧ください。

03·5 DNS関連技術情報発信一覧

JPRSでは、DNSでインターネット社会の基盤を支える企業として安定的なインターネットの運用を目指すため、DNSソフトウェアの脆弱性発見や注意喚起などDNSに関連する技術情報の提供を行っています。

日　付	表　題
2月 10日	Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-21984）
3月 17日	（緊急）BIND 9.18.0の脆弱性（DNSサービスの停止）について（CVE-2022-0667）
3月 17日	（緊急）BIND 9.18.0の脆弱性（DNSサービスの停止）について（CVE-2022-0635）
3月 17日	BIND 9.xの脆弱性（システムリソースの過度な消費）について（CVE-2022-0396）
3月 17日	BIND 9.xの脆弱性（キャッシュポイズニングの危険性）について（CVE-2021-25220）
3月 30日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-27227）
3月 30日	PowerDNS Authoritative Serverの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-27227）
4月 15日	Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-24536、他 17件）
5月 19日	（緊急）BIND 9.18.xの脆弱性（DNSサービスの停止）について（CVE-2022-1183）
7月 15日	Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-30214）
8月　4日	Unboundの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-30698、CVE-2022-30699）
8月 26日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-37428）
9月 16日	Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-34724）
9月 22日	（緊急）BIND 9.xの脆弱性（メモリリークの発生）について（CVE-2022-38178）
9月 22日	（緊急）BIND 9.xの脆弱性（メモリリークの発生）について（CVE-2022-38177）
9月 22日	（緊急）BIND 9.xの脆弱性（DNSサービスの停止）について（CVE-2022-3080）
9月 22日	BIND 9.18.xの脆弱性（不適切なメモリの読み取りまたはDNSサービスの停止）について（CVE-2022-2881）
9月 22日	BIND 9.xの脆弱性（パフォーマンスの低下）について（CVE-2022-2795）
9月 22日	（緊急）BIND 9.18.xの脆弱性（メモリリークの発生）について（CVE-2022-2906）
9月 27日	Knot Resolverの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-40188）
9月 27日	Unboundの脆弱性情報が公開されました（CVE-2022-3204）

※最新の情報は「DNS関連技術情報」(https://jprs.jp/tech/)をご覧ください。

03·6 指定事業者一覧

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型　※2022年12月31日現在

あ

株式会社アール・テー・ワイ	●	-	-
株式会社アールワークス	●	●	-
株式会社アイヴィネットワーク	●	-	-
株式会社IMS	●	●	●
アイコムティ株式会社	●	●	●
株式会社アイ・シー・シー	●	●	-
ICTechnology株式会社	●	●	-
ITエージェント株式会社	●	●	-
株式会社IDCフロンティア	●	●	●
株式会社アイテックジャパン	●	●	●
アイテック阪急阪神株式会社	●	●	-
アイ・ドゥコミュニケーションズインコーポレイティッド	●	●	-
有限会社アイネットディー	●	●	●
株式会社アイフラッグ	●	●	●
株式会社アイレックス	-	●	●
株式会社アヴァンティ	●	●	-
株式会社秋田ケーブルテレビ	●	●	●
アクサス株式会社	●	-	-
株式会社アクシス	●	●	-
株式会社アクティブフュージョンズ	●	●	-
株式会社朝日ネット	●	●	-
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	●	●	●
アシストアップ株式会社	●	●	●
有限会社アステリスク	-	●	-
株式会社アット東京	●	●	●
株式会社アットパズル	-	●	-
株式会社アドテック	●	●	●
株式会社アドバンスコープ	●	●	-
株式会社アドバンスドテクノロジー	●	●	-
株式会社アニー	●	●	-
アバコミュニケーションズ株式会社	-	●	-
株式会社アピリッツ	●	●	-
株式会社アライブネット	●	●	-
Alethia株式会社	●	●	-
株式会社アルティネット	●	●	-
アルテリア・ネットワークス株式会社	●	●	●
有限会社アンクルアンティーク	-	●	●
アンサー・コミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社アンネット	●	●	●

い

株式会社イー・サポート	●	●	-
株式会社イージェーワークス	●	●	-
株式会社Eストアー	●	●	●
株式会社イーツ	●	●	-
株式会社イーネットソリューションズ	●	●	●
株式会社イービット	●	●	●
株式会社イーポート	●	●	-
伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	●	●	-
イクストライド株式会社	●	●	●
株式会社石川コンピュータ・センター	●	●	●
株式会社イシマル	●	●	●
イッツ・コミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社イットアップ	●	●	-
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社イノセンス	●	●	●
井原放送株式会社	●	●	-
株式会社イプリオ	●	●	●
イマジネーション株式会社	●	●	-
射水ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社インターネットイニシアティブ	●	●	●
インターネットウェア株式会社	●	●	-
インターネットエーアールシー株式会社	●	●	-
株式会社インターネット尾張	●	●	●
株式会社インターネット倉敷	●	●	●
インターネットサービス株式会社	●	●	-
インターネットマルチフィード株式会社	●	●	-
株式会社インターリンク	●	●	●
株式会社インテック	●	●	●
インテリジェントレーベル株式会社	●	●	-
株式会社インフォアイ	-	●	-

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

株式会社インフォアライブ	●	●	●
株式会社インフォジャム	●	●	-
有限会社インフォ・プロ	-	●	-
株式会社インフォマーク	●	●	●
インフォミーム株式会社	●	●	●
株式会社インプレッション	-	●	-

う

WIXI株式会社	-	●	●
WITH Networks有限会社	●	●	-
株式会社ウイル	●	●	●
株式会社ウィルゲート	●	●	●
WIN株式会社	●	●	●
ウイングワールド有限会社	●	●	●
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ウェブコミュニケーションズ	●	●	●
有限会社ウェブスリーラボ	●	●	●
株式会社WEBマーケティング総合研究所	●	●	●
宇都宮ケーブルテレビ株式会社	●	●	-

え

株式会社エアネット	●	●	●
株式会社ASJ	●	●	●
株式会社エイシーティ	●	●	-
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	●	●	-
AT&Tジャパン株式会社	●	●	-
株式会社エーアイエヌ	●	●	-
株式会社AIカンパニー	●	●	-
ANAシステムズ株式会社	●	●	-
AGS株式会社	●	●	●
有限会社エーシーオーエンタテイメント	-	●	-
株式会社エース	●	●	-
株式会社エーティーワークス	●	●	●
株式会社エーモード	●	●	-
エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	●	●	●
有限会社エスオーシー	●	-	-
SCSK株式会社	●	●	-
エスティーアイ株式会社	-	●	-
株式会社STNet	●	●	●
株式会社エスワイシステム	●	-	-
エックスサーバー株式会社	●	●	●
株式会社エディオン	●	●	-
株式会社NTTネクシア	●	●	-
NRIネットコム株式会社	●	●	-
株式会社エヌアイエスプラス	●	●	●
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	●	●	-
NECマネジメントパートナー株式会社	●	●	-
NHN テコラス株式会社	●	●	●
株式会社NS・コンピュータサービス	●	●	●
株式会社エヌ・ティ・エス	●	●	●
ＮＤＳ合同会社	-	●	●
株式会社エヌディエス	●	●	●
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	●	●	●
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	●	●	●
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	●	●	●
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	●	●	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	-	●	-
株式会社NTTドコモ	●	-	-
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	●	●	●
NTTビジネスソリューションズ株式会社	●	●	●
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	●	●	-
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	●	●	●
FRT株式会社	●	●	-
株式会社エミック	●	●	-
株式会社エムアンドティーテクノロジー	●	●	●
MSE株式会社	●	●	●
株式会社エム・ビー・エス	●	●	-
株式会社エムフロ	●	●	●
エルシーブイ株式会社	●	●	-
株式会社エンジニアリング中部	●	●	-
遠鉄システムサービス株式会社	●	●	●

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

お

OEC株式会社	●	●	●
大分ケーブルテレコム株式会社	●	●	-
株式会社大垣ケーブルテレビ	●	●	-
大阪商工会議所	●	●	●
株式会社大崎コンピュータエンヂニアリング	-	●	-
株式会社オーシーシー	●	●	●
株式会社オージス総研	●	-	-
株式会社大塚商会	●	●	-
OTNet株式会社	●	●	●
株式会社オー・ティ・エス	●	-	-
株式会社オーテクノコーポレーション	-	●	-
OPS株式会社	●	●	-
株式会社オービック	●	●	-
オールインワンソリューション株式会社	●	●	-
岡山県	●	●	-
岡山ネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社沖縄テレメッセージ	●	●	-
株式会社オノコム	●	●	-
株式会社帯広シティーケーブル	●	●	-
株式会社オフィスネット	●	●	-
株式会社オフィス・モア	●	●	-
株式会社オプテージ	●	●	●
株式会社OmniGrid	●	●	-

か

株式会社カイクリエイツ	●	●	-
株式会社科学情報システムズ	●	●	-
カゴヤ・ジャパン株式会社	●	●	●
笠岡放送株式会社	●	●	-
株式会社かっぺ	●	●	●
株式会社金沢印刷	●	-	-
株式会社カビールケン	●	●	-
CAFE24JAPAN株式会社	●	●	-
株式会社亀山電機	●	●	●
株式会社Colorkrew	●	●	-
関越ネットワークシステム株式会社	●	●	-
関西ブロードバンド株式会社	●	●	-

き

株式会社GEAR	●	●	-
株式会社企画屋	●	●	-
キステム株式会社	●	●	-
北関西情報通信株式会社	●	●	-
株式会社キッズウェイ	●	●	-
株式会社きっとエイエスピー	●	●	-
株式会社キャッチネットワーク	●	●	-
株式会社キャッチボール・トゥエンティワン	●	●	●
キヤノンITソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社QTnet	●	●	●
一般社団法人行政情報システム研究所	●	●	-
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	●	●	●
公益財団法人京都高度技術研究所	●	●	●
京都電子計算株式会社	-	●	-
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	●	●	●

く

株式会社クオリティア	●	●	-
クボタシステムズ株式会社	●	-	-
株式会社倉敷ケーブルテレビ	●	●	●
株式会社グラフィックス	●	●	-
株式会社クララオンライン	●	●	●
クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	●	●	●
株式会社グローバルゲート	●	●	-
株式会社グローバルネットコア	●	●	●
株式会社グローバルワイズ	●	●	●
グローリーネット株式会社	●	●	●
群馬インターネット株式会社	●	●	●

け

株式会社ケイアンドケイコーポレーション	●	●	-
株式会社ケイズシステム	●	●	●

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

KDDI株式会社	●	●	●
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ケイティケイソリューションズ	●	●	●
Knet株式会社	●	●	-
株式会社ケーブルテレビ可児	●	●	-
株式会社ケーブルテレビ品川	●	●	-
ケーブルテレビ徳島株式会社	●	●	●
株式会社ケーブルネット鈴鹿	●	●	-
ゲヒルン株式会社	●	●	-

こ

株式会社コウェル	●	●	-
廣告社株式会社	●	●	●
株式会社高知電子計算センター	●	-	-
向陽株式会社	●	●	-
GoDaddy Online Services Japan 合同会社	●	●	-
株式会社国際調達情報	●	●	●
国立情報学研究所	●	-	-
コスモメディア株式会社	●	●	-
株式会社コネクティ	●	●	●
コネタス株式会社	●	●	●
コミュニケーションメディア有限会社	-	●	-
株式会社コミュニティネットワークセンター	●	●	●
株式会社コム	●	●	-
株式会社コムネット	●	●	-
Com Laude株式会社	●	●	-
コモタ株式会社	●	●	-
Coltテクノロジーサービス株式会社	●	●	●

さ

株式会社サーフライン	●	●	-
彩ネット株式会社	●	●	●
株式会社サイバーウェイブジャパン	●	●	●
サイバーステーション株式会社	●	●	●
サイバー・ソリューション株式会社	●	●	-
株式会社サイバーディフェンス研究所	●	●	-
株式会社サイバー・トレーディング	●	●	●
株式会社サイバーネット	-	●	●
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	●	●	●
株式会社サイバービジョンホスティング	●	●	●
有限会社サイバーランド	●	●	-
株式会社サイバーリンクス	●	●	●
サクサ株式会社	●	●	-
さくらインターネット株式会社	●	●	●
株式会社さくらケーシーエス	●	●	●
サニーネットテクノロジィ有限会社	●	●	●
株式会社サルード	●	●	●
山陰信販株式会社	●	●	-
三栄産業株式会社	●	●	-
株式会社サンスイ	●	●	-
サンテク株式会社	-	●	-
サンファースト株式会社	●	●	-
株式会社サンライズシステムズ	●	●	●
株式会社サンロフト	●	●	●

し

株式会社シーイーシー	●	●	●
株式会社CAC	●	●	-
CSC Japan株式会社	●	●	●
株式会社ジーエヌエー	●	●	-
GMOインターネットグループ株式会社	●	●	●
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	●	●	●
GMOデジロック株式会社	●	●	●
GMOドメインインターナショナル株式会社	-	●	●
GMOドメインレジストリ株式会社	●	●	●
GMOブランドセキュリティ株式会社	●	●	●
GMOペパボ株式会社	●	●	●
GMOペパボガーディアン株式会社	●	●	-
株式会社シーサイドネット	●	●	●
株式会社シーズ	●	●	●
シースター株式会社	●	●	-
シーティービーメディア株式会社	●	●	-

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

株式会社シーポイント	●	●	-
株式会社シーマイル	-	●	-
株式会社JWAY	●	●	-
株式会社ジェイ・コミュニケーション	●	●	-
JCOM株式会社	●	●	-
株式会社ジェイコム埼玉・東日本	●	-	-
株式会社ジェイシーシー	●	●	-
株式会社ジェイナビ	-	●	●
塩尻市	●	●	-
システム・アルファ株式会社	●	●	●
株式会社システムインナカゴミ	●	●	●
システム開発株式会社	●	●	-
株式会社シナプス	●	●	●
シャープ株式会社	●	●	-
有限会社シャイン・オン	●	●	-
ジャパンメディアシステム株式会社	●	●	●
有限会社情報空間	●	●	-
情報計算化学生物学会（CBI学会）	●	●	-
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	●	●	-
株式会社しんきん情報システムセンター	●	●	-
新和技術コンサルタント株式会社	●	●	●

す

株式会社数理計画	●	●	●
株式会社スカイアーチネットワークス	●	●	●
鈴与シンワート株式会社	●	●	-
スターネット株式会社	●	●	●
スパークジャパン株式会社	●	●	●
株式会社スピーディア	●	●	●
スペック株式会社	●	●	-
株式会社スマート・インサイト	●	●	-
株式会社スマートバリュー	●	●	●
スリーハンズ株式会社	●	●	●

せ

セコム山陰株式会社	●	●	-
セコムトラストシステムズ株式会社	●	●	●
株式会社セゾン情報システムズ	●	●	-
株式会社ZTV	●	●	●
株式会社センティリオンシステム	●	●	-
株式会社セントラルサクセス	●	●	●

そ

ソニーグローバルソリューションズ株式会社	●	-	-
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	●	●	-
ソニービズネットワークス株式会社	●	●	●
ソピアフォンス株式会社	●	●	●
株式会社ソフトアイ	●	●	-
ソフトバンク株式会社	●	●	●

た

大日本印刷株式会社	●	●	-
大平印刷株式会社	-	●	-
有限会社Takaエンタプライズ	●	●	●
株式会社Takaテクノロジーズ	●	●	-
株式会社タップス	●	●	●

ち

株式会社チアーズ	●	●	-
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
知多メディアスネットワーク株式会社	●	●	●
地方公共団体情報システム機構	●	-	-
株式会社中電シーティーアイ	●	●	-
株式会社中部	●	●	-
中部テレコミュニケーション株式会社	●	●	●
銚子インターネット株式会社	●	●	●

つ

使えるねっと株式会社	●	●	●
株式会社つくばインターネットサービス	●	●	●
株式会社つくばマルチメディア	●	●	-

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

て

TIS株式会社	●	●	-
ティアックシステムソリューションズ株式会社	●	●	-
株式会社ディアロネット	-	●	-
株式会社ディーインクリエイティブ	●	●	-
DN Kickstart株式会社	●	●	-
株式会社DNPデジタルソリューションズ	●	●	●
ディー・キュービック株式会社	●	●	-
ディーシーエヌ株式会社	●	●	●
株式会社TCP	●	●	-
D2J株式会社	●	●	-
株式会社ディーネット	●	●	●
株式会社ＴＡＭ	●	●	●
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	●	●	-
株式会社データシステム米沢	●	●	-
データ・ジャパン株式会社	●	●	●
有限会社テクノマエストロ	-	●	-
デジサート・ジャパン合同会社	●	●	●
株式会社デジタルマトリックス	●	●	●
デジボックス株式会社	●	●	-
鉄道情報システム株式会社	●	●	-
有限会社テレワークコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社電算	●	●	●

と

東京ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
東京スプリング株式会社	●	●	-
株式会社東芝	-	●	-
東芝情報システム株式会社	●	●	-
東芝デジタルマーケティングイニシアティブ株式会社	●	●	●
東邦ガス情報システム株式会社	●	●	-
東北インテリジェント通信株式会社	●	●	●
東北学術研究インターネットコミュニティ	●	●	-
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社トータルサービス	●	●	●
トーテックアメニティ株式会社	●	●	-
株式会社トコちゃんねる静岡	●	●	●
都市改造システム株式会社	●	●	●
凸版印刷株式会社	●	●	●
株式会社トップ	●	●	-
トナミシステムソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社DONIKA	●	●	●
ドメイン運用技術研究会	●	●	-
株式会社トヨタシステムズ	●	●	-
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	●	●	-
株式会社ドルフィンインターナショナル	●	●	-

な

株式会社長崎ケーブルメディア	●	●	-
南海電設株式会社	●	●	●

に

株式会社新潟通信サービス	●	●	●
虹ネット株式会社	●	●	-
株式会社21Company	●	●	●
株式会社ニックネーム・ドットコム	●	●	-
株式会社日経統合システム	●	●	●
日商エレクトロニクス株式会社	●	●	-
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	●	-	-
日本インターネットアクセス株式会社	●	●	●
日本情報通信株式会社	●	●	-
株式会社日本データ	●	●	●
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	●	-	-
日本技術貿易株式会社	●	●	-
株式会社日本経営	●	●	●
日本語ホームページ株式会社	-	●	-
株式会社日本サイバーテック	-	●	-
株式会社日本システムテクノロジー	-	●	-
日本ジョイナス株式会社	●	-	-
日本商工株式会社	●	●	-
日本情報システム株式会社	●	●	●

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

日本たばこ産業株式会社	●	●	-
日本通信株式会社	●	●	-
日本ビジネスシステムズ株式会社	-	●	-
株式会社ニューメディア徳島	●	●	●

ね

ネオシード株式会社	●	●	●
株式会社ネオマルス	●	●	●
株式会社ネクストアイ	●	●	-
ネクストウェブ株式会社	●	●	-
株式会社ねこじゃらし	●	●	-
株式会社ネスク	●	●	●
株式会社ネックス	●	-	-
株式会社ネットアイアールディー	●	●	●
株式会社ネットアシスト	●	●	●
ネットエイジ株式会社	●	●	-
ネットオウル株式会社	●	●	●
有限会社ネットグルーヴワークス	●	●	●
株式会社ネット・コミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ネットコムBB	●	●	●
株式会社ネットシーズ	-	●	-
株式会社ネットフォレスト	●	●	●
ネットラピュタ株式会社	●	●	●
株式会社ネットワーク21	●	●	●
株式会社ネットワールド	●	●	-

の

農林水産省研究ネットワーク	●	-	-
有限会社ノマド	●	●	-

は

パークネット株式会社	●	●	-
株式会社パーソナル・ソフトウェア	-	●	-
株式会社パーソナルビジネスアシスト	●	●	-
株式会社Persons Bridge	●	●	-
株式会社ハイネット	●	●	●
株式会社ハイパー・システムズ	●	●	-
株式会社ハイパーボックス	●	●	-
株式会社ハイホー	●	●	-
パックネットサービス・ジャパン株式会社	●	-	-
HubNami株式会社	●	●	-
バリオセキュア株式会社	●	●	●
バリューコマース株式会社	●	●	●
株式会社パレード	●	●	-
晴れの国ネット株式会社	●	●	●

ひ

BRドメイン株式会社	●	●	-
株式会社PFU	●	●	-
株式会社ピー・オー・ディ	●	●	-
株式会社ピーク	●	●	-
ピーシーエッグ株式会社	●	●	●
ビーバーハウス株式会社	●	●	-
株式会社ぴーぷる（佐賀県）	●	●	●
株式会社ぴーぷる（東京都）	●	●	●
株式会社光通信	●	●	-
株式会社ビクトリー	-	●	-
ビジネスラリアート株式会社	●	●	-
飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社日立システムズ	●	●	●
株式会社日立製作所	●	●	●
ビッグローブ株式会社	●	●	●
有限会社ビットマップ	-	●	-
株式会社ヒップ	●	●	-
ひまわりネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社PURENIC JAPAN	●	●	●
株式会社ヒューマン・インターネット	●	●	●
株式会社ヒューメイア	●	●	●
びわこインターネット株式会社	●	●	-

ふ

株式会社ファインネット	●	●	-

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

株式会社ファミリーネット・ジャパン	●	●	●
株式会社ブイシンク	●	-	-
株式会社フイズ	●	●	●
株式会社フーズネクスト	●	●	●
株式会社ブートコミュニケーション	●	●	●
有限会社フェイズワン	●	●	-
株式会社フェニシス	●	-	-
フェニックスコミュニケーションズ株式会社	●	●	●
株式会社フォーサイト	-	●	-
株式会社フォーチュン	●	●	-
株式会社fonfun	●	●	●
福井コンピュータホールディングス株式会社	●	●	●
富士ソフト株式会社	-	●	-
富士通株式会社	●	●	●
株式会社富士通鹿児島インフォネット	●	●	●
富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	●	●	●
富士通Japan株式会社	●	●	-
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	●	●	●
株式会社フジミック	●	●	-
不動くん株式会社	●	●	●
株式会社フューチャーイン	●	●	●
株式会社フューチャースピリッツ	●	●	-
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社フューチャリズムワークス	●	●	●
株式会社ブライセン	●	-	-
有限会社Flat Bit	●	●	-
フリーダムネットワークス株式会社	●	●	●
フリービット株式会社	●	●	-
株式会社ブリッジコーポレーション	●	●	●
株式会社プレイングネットワーク	●	●	-
株式会社プロアシスト	●	-	-
株式会社ブロードテック	●	●	●
株式会社ブロードバンドタワー	●	●	●
株式会社ブロードリーフ	●	●	-
株式会社プロシップフロンティア	●	●	-
株式会社プロステージ	●	●	-
プロックスシステムデザイン株式会社	●	●	-
株式会社プロット	●	●	●

へ

株式会社ベッコアメ・インターネット	●	●	-
pepex株式会社	●	●	●
ベライゾンジャパン合同会社	●	-	-
HENNGE株式会社	●	●	-

ほ

株式会社法研	●	●	-
株式会社ホープムーン	●	●	-
株式会社ほくつう	●	●	-
北電情報システムサービス株式会社	●	●	-
ほくでん情報テクノロジー株式会社	●	●	●
北陸コンピュータ・サービス株式会社	●	●	●
北陸通信ネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社ホスティングリセラー	●	●	●
北海道総合通信網株式会社	●	●	●
特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	●	●	-

ま

株式会社マークアイ	●	●	●
株式会社マイクロシステム	●	●	●
株式会社毎日新聞ネット	●	●	●
株式会社マコス	-	●	-
株式会社マジカルサイト	●	●	●
株式会社マツケイ	●	●	●
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	●	●	●
松本商工会議所	●	●	●
丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	●	●	-

み

ミクスネットワーク株式会社	●	●	-
三井情報株式会社	●	●	●
株式会社ミッドランド	●	●	●

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

三菱総研DCS株式会社	●	●	-
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	●	●	●
ミテネインターネット株式会社	●	●	●
株式会社南日本情報処理センター	●	●	●
株式会社雅	●	●	-
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	●	●	●

め

株式会社メイテツコム	●	●	●
株式会社メガ	●	●	-
MEGAZONE株式会社	●	●	-
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	●	●	-
株式会社メディアウォーズ	●	●	●
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	●	●	●
有限会社メディアミックス	●	●	-
有限会社メディカル企画	-	●	-

も

モチヤ株式会社	●	●	-
株式会社森ビル	●	●	-
株式会社モンマーク	●	●	-

や

ヤフー株式会社	-	●	-
山口ケーブルビジョン株式会社	●	●	●
ヤマトシステム開発株式会社	●	●	-
ヤマハモーターソリューション株式会社	●	●	-

ゆ

合資会社ユースマネージメント	●	●	●
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	●	●	●
ユーソナー株式会社	●	-	-
YOUテレビ株式会社	●	●	-
ユニアデックス株式会社	●	●	●
ユニタスグローバル株式会社	●	●	-
株式会社ユニックス	-	●	-
株式会社ユニバーサルシステムズ	●	●	-
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	●	-	-

ら

株式会社ライズ	●	●	-
ライド株式会社	●	●	●
株式会社ライトスピードソリューションズ	●	●	●
ライトセンド株式会社	●	●	●
株式会社ラクス	●	●	●
株式会社ラクスライトクラウド	●	●	-
楽天モバイル株式会社	●	●	●
ラッコ株式会社	●	●	-
株式会社ラット	●	●	●
株式会社ラベンダーマーケティング	●	●	-
株式会社ランドマークプロジェクト	-	●	-

り

株式会社リクルート	-	●	-
リコージャパン株式会社	●	●	●
株式会社両毛システムズ	●	●	●
株式会社リンク	●	●	●
株式会社リンクアット・ジャパン	●	●	●

る

株式会社ルーク	●	●	●

れ

Rebyc株式会社	●	●	●

ろ

ロジカ有限会社	-	●	-
株式会社ロジックリンク	●	●	-

わ

ワークアップ株式会社	●	●	-
株式会社ワイズ	●	●	●

●：属性型・地域型　●：汎用　●：都道府県型

123Server 株式会社	●	●	-
株式会社ワントゥワン	●	●	-

（計569社・50音順）

※最新の情報は「指定事業者一覧」（https://jprs.jp/registration/list/）をご覧ください。

JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム（DNS）の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。
更に、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織（レジストリ）という役割はとても重要なものです。Webサイトや電子メールのアドレスとして皆さまが目にされる、「https://〇〇〇.jp」や「△△△@〇〇〇.jp」といった文字列の「〇〇〇.jp」の部分を私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

DNSの運用

DNS（ドメインネームシステム）は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピューターを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」に例えられます。
もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたWebサイトへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、プロトコルで使用される識別子の国際化やDNS運用に関連する課題解決提案、レジストリ技術の標準化提案などの標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPドメイン名レジストリレポート2022

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。
本文中では、(R) TMマークなどの記載を省略しています。

2023年3月25日　　初版　第1刷

発　行　株式会社日本レジストリサービス
住　所　〒101-0065
東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館
ＴＥＬ　03-5215-8451
ＵＲＬ　https://jprs.jp/
E-mail　info@jprs.jp

Copyright©2023　株式会社日本レジストリサービス

株式会社日本レジストリサービス
https://jprs.jp/

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C017745
VEGETABLE OIL INK